

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成18年1月1日
(第41期)　　至　平成18年12月31日

株式会社シーエーシー

東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

(941-309)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) ライツプランの内容	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	30
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
(8) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第41期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社シーエーシー
【英訳名】	CAC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【電話番号】	03 (6667) 8000
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【電話番号】	03 (6667) 8000
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

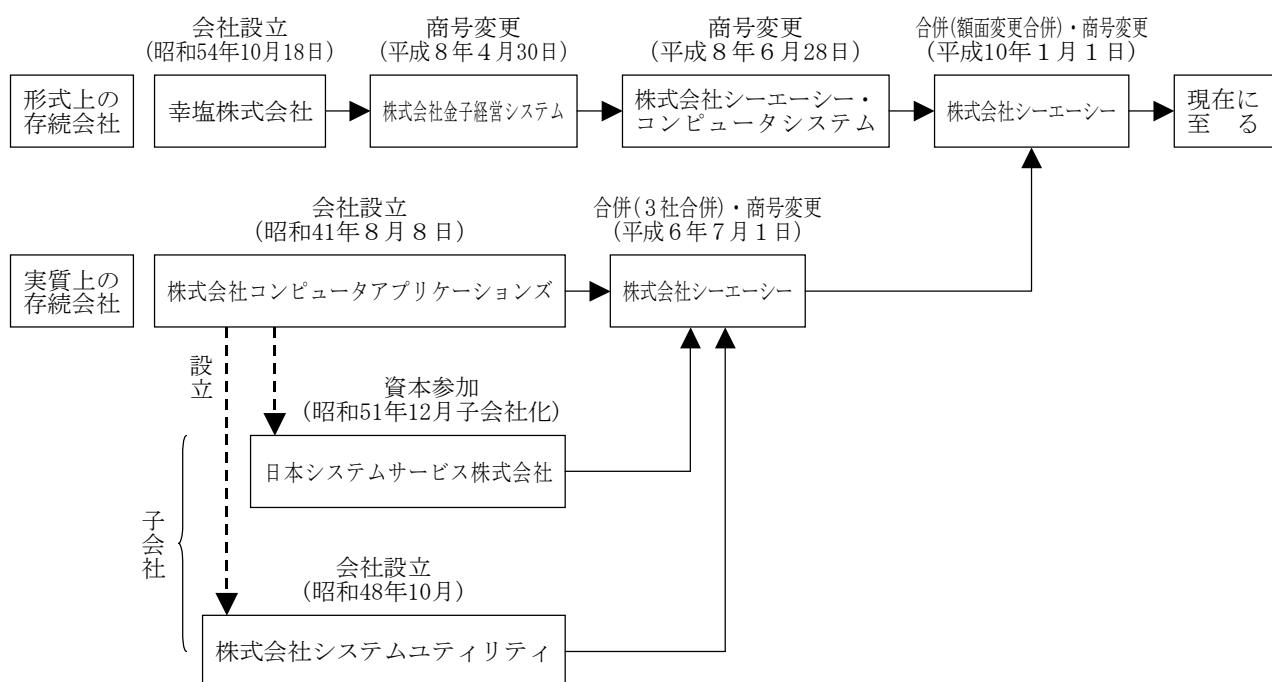
当社（形式上の存続会社、株式会社シーエーシー・コンピュータシステム、昭和54年10月18日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額50円）は、平成10年1月1日を合併期日として、株式会社シーエーシー（実質上の存続会社、昭和41年8月8日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額500円）を合併し、商号を株式会社シーエーシーに変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項につきましては別に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーについて記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第33期としております。



1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高（千円）	37,410,081	48,471,304	50,714,305	52,423,421	37,387,086
経常利益（千円）	2,262,549	2,784,425	2,397,662	3,746,657	2,185,099
当期純利益（千円）	923,270	306,931	784,549	4,309,555	1,209,497
純資産額（千円）	12,898,744	13,241,206	13,881,627	17,955,047	18,065,626
総資産額（千円）	27,773,368	32,466,709	32,978,995	32,382,114	27,225,117
1株当たり純資産額（円）	597.53	611.78	640.65	835.14	857.39
1株当たり当期純利益（円）	42.78	14.18	35.52	197.86	56.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	42.62	14.03	35.20	194.51	56.18
自己資本比率（%）	46.44	40.78	42.09	55.45	65.67
自己資本利益率（%）	7.32	2.35	5.79	27.07	6.77
株価収益率（倍）	15.36	55.01	23.40	7.38	17.50
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	977,485	△637,274	2,281,388	2,203,537	△3,043,124
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△6,319,976	△659,548	△527,739	7,021,277	△789,866
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,143,027	1,418,215	△931,971	△2,531,972	△1,579,342
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,260,383	3,341,224	4,156,917	11,010,826	5,627,356
従業員数（人）	2,084	2,160	2,130	1,862	1,861

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 第41期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	32,111,239	30,760,585	30,036,607	30,712,603	29,399,714
経常利益 (千円)	2,040,875	1,720,329	1,235,052	2,375,774	2,053,332
当期純利益 (千円)	919,028	216,764	567,111	4,837,561	1,372,074
資本金 (千円)	3,382,670	3,391,479	3,391,479	3,544,965	3,596,657
発行済株式総数 (株)	21,586,600	21,643,800	21,643,800	22,087,400	22,236,800
純資産額 (千円)	12,287,050	12,361,108	12,804,150	17,321,577	17,379,211
総資産額 (千円)	23,637,127	24,833,878	23,731,688	30,285,020	24,845,319
1株当たり純資産額 (円)	569.20	571.12	591.01	805.87	833.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.58	10.01	25.62	222.55	64.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.42	9.95	25.47	218.96	63.74
自己資本比率 (%)	51.98	49.78	53.95	57.20	69.95
自己資本利益率 (%)	7.67	1.76	4.51	32.12	7.90
株価収益率 (倍)	15.43	77.92	32.44	6.56	15.42
配当性向 (%)	23.49	119.88	46.83	6.29	21.73
従業員数 (人)	1,476	1,468	1,377	1,311	1,260

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第38期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 第41期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年8月	コンピュータソフトウェアの受託設計制作および販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。
昭和46年3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ（資本金500万円）を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年5月	コンピュータ専用ビル「CAC-FMセンター（飯田橋尚学ビル）」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネージメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社に対する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年6月	関西営業所開設（大阪市西区京町堀）。
昭和63年12月	通産省の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受け、以後、連続して認定を受ける。
平成元年7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.（現：CAC AMERICA CORPORATION）（現：連結子会社）設立（米国ニューヨーク市）。
平成2年11月	Computer Applications(Europe)Company Limited（現：CAC EUROPE LIMITED）（現：連結子会社）設立（英国ロンドン市）。
平成3年9月	株式会社エス・シー・アイに資本参加し、当社関係会社とする。事業目的：九州地区のシステム構築サービス。
平成4年11月	本社を一ツ橋センタービルに移転。
平成5年4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成6年5月	E R P パッケージ（統合業務パッケージ）の販売会社であるS A P ジャパンと業務提携。同社製品「R／3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成6年7月	子会社2社（日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ）を吸収合併。合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更（旧商号、株式会社コンピュータアプリケーションズ）。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ（情報処理システムに対するデータエントリ）
平成7年3月	通産省の「特定システムオペレーション企業」の認定を受け、以後、連続認定を受ける。
平成7年6月	通産省の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成7年9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービスに変更。
平成8年9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダS H L社の子会社・S H Lジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うN S Mサービス事業を開始。
平成9年9月	マイクロソフト ソリューション プロバイダーの「優秀企業賞」を受賞。
平成10年5月	N S Mサービス事業のベースとなるN S Mセンター開設（東京都中央区新川）。
平成10年7月	社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「第1回ヘルプデスク総合大会」において、「Best Helpdesk of The Year '98」を受賞。
平成11年4月	S A P ジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE '99」を受賞。
平成11年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成12年3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム（現：連結子会社）の全株式を取得。事業内容：コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年5月	CAC PACIFIC CORPORATION（略称：CACパシフィック）（現：連結子会社）を設立。事業目的：環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。

年月	事項
平成12年6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社小学館、日本電気株式会社および当社の合弁で株式会社ウェブプログレッシブを設立。
平成12年7月	希亜思（上海）信息技术有限公司（略称：CAC上海）（現：連結子会社）を設立。事業目的：中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを株式会社小学館、富士通株式会社および当社の合弁で設立。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの全株式を取得。事業内容：電子商取引サイトにおけるコンテンツ開発および受託運用事業。
平成14年3月	高達計算機技術（蘇州）有限公司（現：連結子会社）の登録資本を取得。事業目的：中国におけるシステム・コンサルティング、システム構築等。
平成14年3月	株式会社湯浅ナレッジインダストリ（現：連結子会社。現商号：株式会社シーエーシーナレッジ）を子会社化。事業目的：商社・流通系情報システムの開発・運用管理。
平成14年4月	建設業向け情報システム事業を目的としてシーイーエヌソリューションズ株式会社を日本電気株式会社、株式会社熊谷組および当社の合弁で設立。
平成14年10月	ビジネスモデル構築、支援やシステム・コンサルティング業務を行う株式会社アイ・エックス・アイを子会社化。
平成15年1月	株式会社オルビス（現：連結子会社。現商号：CACオルビス）を子会社化。事業目的：自動車関連事業向けのシステム開発・運用管理。
平成15年12月	株式会社マルハシステムズ（現：連結子会社。現商号：株式会社CACマルハシステムズ）を子会社化。事業目的：情報処理システムの企画、設計、運用。
平成17年3月	ITを活用した価値創造のための調査・分析・コンサルティングを行う株式会社カティエント（現：連結子会社）を設立。
平成17年3月	株式会社シーエーシー情報サービスの保有全株式を譲渡。
平成17年6月	業務委託サービスの運用事業を目的として富士ゼロックス株会社との合弁により株式会社クロスフォースを設立。
平成17年8月	株式会社アイ・エックス・アイおよび株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの保有全株式を譲渡。
平成17年11月	本社を東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号から東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転。
平成18年7月	経営戦略とITを統合したIT-ROIコンサルティングを目的として株式会社CDIソリューションズを株式会社コーポレイトディレクションおよび当社他の合弁で設立。
平成18年7月	株式会社アームシステムズ（現：連結子会社）を子会社化。事業目的：CRO業務および統計解析など新薬開発支援システムの開発・販売。
平成19年3月	株式会社メディカル・エコロジーを子会社化。事業目的：医薬品開発におけるCRO業務（モニタリング）。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社14社、関連会社4社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としています。

＜システム構築サービス＞

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。

＜システム運用管理サービス＞

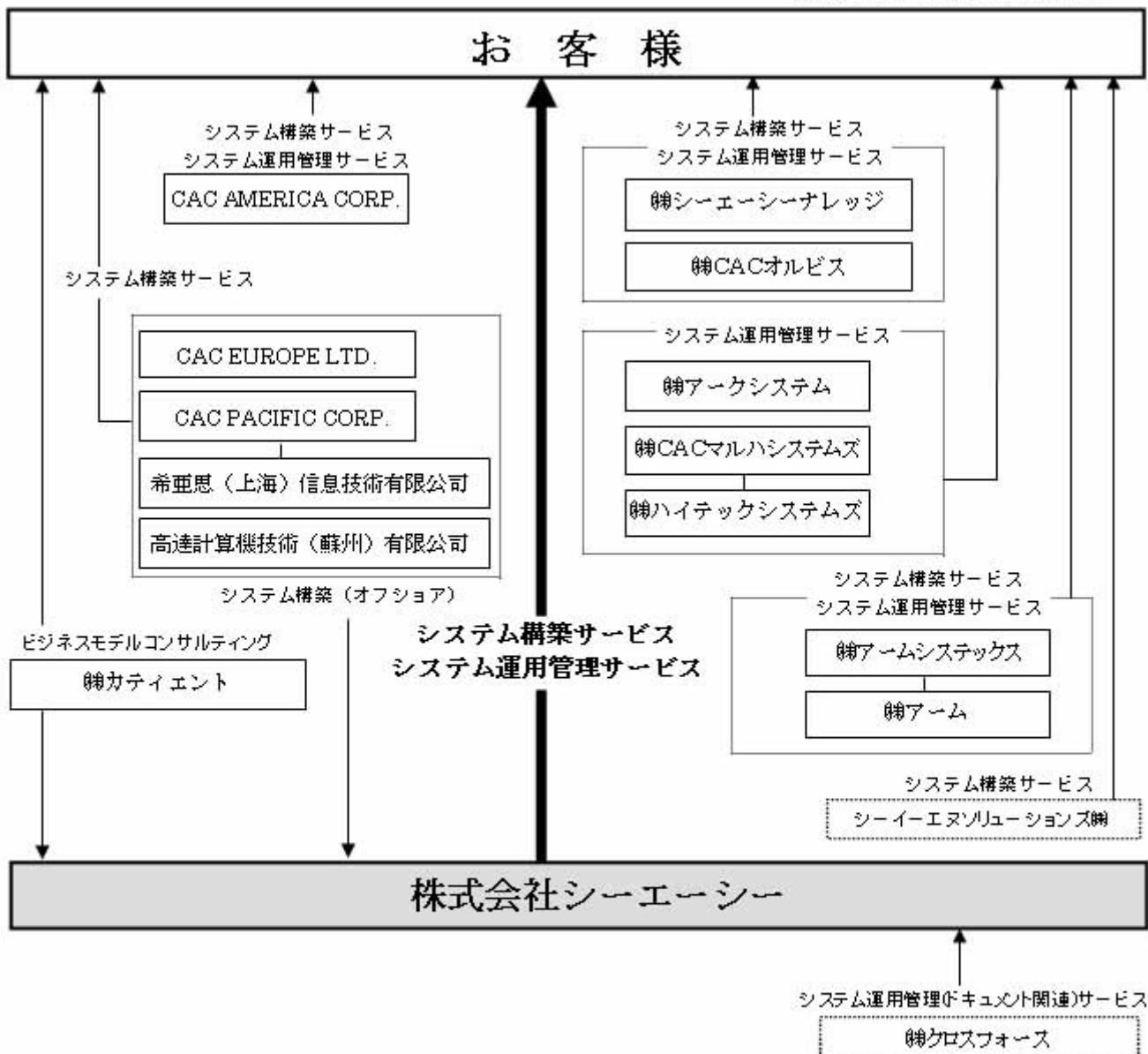
システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター・サービス、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)サービス等を提供しています。

当社グループの事業セグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

事業セグメント	主要サービス
システム構築サービス	システムコンサルティング ビジネスモデルコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング） ヘルプデスク/コールセンター

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

(平成 18 年 12 月 31 日現在)



...連結子会社13社（国内8社、海外5社）

・・・持分法適用会社 2社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	当社の議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アークシステム	東京都中央区	千円 150,000	システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム構築並びにシステム運用管理の一部を受託、当社から仕入れ、当社にシステム構築、システム運用管理の一部を委託 役員の兼任あり
株式会社 シーエーシーナレッジ	東京都中央区	千円 50,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	81.0	当社にシステム構築の一部を委託 当社からシステム構築の一部を受託 役員の兼任あり 仕入債務の連帯保証あり
株式会社CACオルビス	大阪市西区	千円 30,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	90.0	当社から仕入れ、当社にシステム構築の一部を委託 当社からシステム構築並びにシステム運用管理の一部を受託 役員の兼任あり
株式会社CACマルハシステムズ	東京都中央区	千円 100,000	システム運用管理 サービス	80.0	当社から仕入れ、当社にシステム構築ならびにシステム運用管理を委託 役員の兼任あり
株式会社 ハイテックシステムズ (注)2, 3	山口県下関市	千円 10,000	システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	なし
株式会社カティエント	東京都中央区	千円 50,000	システム構築サー ビス	100.0	当社からシステム構築を受託 当社から事務所の賃貸あり 役員の兼任あり
株式会社アームシステムズ	大阪市中央区	千円 10,000	システム構築サー ビス	80.0	役員の兼任あり
株式会社アーム (注)2, 4	大阪市中央区	千円 10,000	システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	当社からシステム構築を受託 役員の兼任あり
CAC AMERICA CORPORATION	米国 ニューヨーク州	千米ドル 300	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム構築を受託、当社にシステム構築を委託 役員の兼任あり
CAC EUROPE LIMITED (注)2, 5	イギリス ロンドン	千英ポンド 220	システム構築 サービス	100.0 (0.9)	当社からシステム構築を受託、当社へシステム構築を委託 役員の兼任あり
CAC PACIFIC CORPORATION (注)2	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 1,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	87.5 [12.5]	当社からシステム構築を受託、当社にシステム構築を委託 当社から事務所の賃貸あり 役員の兼任あり
希亜思（上海）信息技术有限公司 (注)2, 6	中国 上海市	千米ドル 350	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	当社からシステム構築を受託 役員の兼任あり
高達計算機技術 (蘇州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	千米ドル 964	システム構築 サービス	100.0	当社からシステム構築を受託 役員の兼任あり 借入金の債務保証あり
(持分法適用関連会社) シーイーエヌ ソリューションズ株式会社	東京都港区	千円 100,000	システム構築 サービス	20.0	当社にシステム運用管理の一部を委託
株式会社クロスフォース	神奈川県川崎市	千円 50,000	システム運用管理 サービス	33.4	当社にシステム構築ならびにシステム運用管理を委託 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。また、同欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 株式会社ハイテックシステムズの間接所有における直接所有者は、株式会社CACマルハシステムズであります。
4. 株式会社アームの間接所有における直接所有者は、株式会社アームシステムズであります。
5. CAC EUROPE LIMITED の間接所有における直接所有者は、CAC AMERICA CORPORATIONであります。
6. 希亜思（上海）信息技术有限公司の間接所有における直接所有者は、CAC PACIFIC CORPORATIONであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム構築サービス	1,045
システム運用管理サービス	494
統括業務	322
合計	1,861

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

2. 統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,260	38才4ヶ月	12年3ヶ月	6,326

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加および雇用情勢の改善などがみられ、緩やかに景気が拡大しました。

情報サービス産業におきましても、IT投資需要が引き続き堅調に推移いたしました。特に金融機関のIT投資に対する姿勢が積極化しており、大手金融機関のシステム統合需要とも相俟って、金融分野向けシステム構築の需要は拡大基調にあります。

このような状況下で当社グループは、重点業種である金融、信託、医薬、食品分野を中心に特化分野において積極的な営業活動を展開しましたが、前連結会計年度第4四半期に発生した不採算案件への対応に人材を投入したことが影響して生産力不足による機会損失が生じました。

また、前連結会計年度第3四半期に連結子会社4社の異動（除外）があったことが、前連結会計年度との比較で大きな減収減益要因となりました。

このような取組みを展開した結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

まず、売上高は、連結除外による減収が148億66百万円あり、シーエーシー単体も4.3%の減収となつた一方、その他の連結子会社群は増収となつたため、前連結会計年度比28.7%減少の373億87百万円となりました。

経常利益は、連結除外による減益が10億91百万円あり、シーエーシー単体の営業利益も5億70百万円の減少となつた一方、営業外損益が前連結会計年度比で1億87百万円の増加となつたため、前連結会計年度比15億61百万円（41.7%）減少の21億85百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度発生の関係会社株式売却益という一時要因がなくなり、不採算案件の工期延長に伴う特定プロジェクト対策費用などの特別損失が4億49百万円あった一方、投資有価証券売却益などの特別利益が5億56百万円あったため、前連結会計年度比71.9%減少の12億9百万円となり、1株当たり当期純利益は56円79銭（前年度197円86銭）となりました。

(2) 事業セグメント別の状況

〈システム構築サービス〉

シーエーシー単体においては、医薬向けが堅調でしたが、不採算案件対応に伴う生産力不足によって金融・信託向けが減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

また、前連結会計年度比で連結除外の影響が146億12百万円ありました。

これらの結果、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は193億93百万円となりました。

〈システム運用管理サービス〉

食品分野の上位顧客向けが継続案件を含めて堅調に推移し、またサービス分野の上位顧客において大型案件の受注がありました。

これらの結果、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は179億93百万円となりました。

〈業種別の動向〉

金融・信託向けは、ともに前連結会計年度比で減少しました。その主な要因は、前述の不採算案件対応に技術者を振り向したことによる機会損失が第3四半期末まで継続したことです。

医薬向けは、上位顧客において第1四半期に案件が集中した反動もあって、第2四半期以降は減速しましたが、通期の売上高は前連結会計年度比で増加しました。

食品向けは、主要顧客向けの売上が堅調だったため、売上高は前連結会計年度比で増加となりました。

サービス他向け売上は、主に連結除外の影響によって前連結会計年度比で大幅に減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億43百万円の支出となりました（前連結会計年度は22億3百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が22億92百万円あった一方、受注損失引当金の減少額が5億3百万円、投資有価証券売却益が5億17百万円、法人税等の支払額が43億56百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億89百万円の支出となりました（前連結会計年度は70億21百万円の収入）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が14億57百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が12億16百万円、有形固定資産の取得による支出が4億33百万円、無形固定資産の取得による支出が3億29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3億58百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億79百万円の支出となりました（前連結会計年度は25億31百万円の支出）。これは主に、自己株式の取得による支出が8億52百万円、長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が3億19百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比53億83百万円減少し、56億27百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	16,385,671	55.7
システム運用管理サービス(千円)	14,877,972	101.8
合計 (千円)	31,263,644	70.8

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3. 前年同期における「その他」のセグメントは、全連結会計年度の下期からなくなっているため記載しておりません。(以下、「(2) 受注状況」、「(3) 販売実績」についても同じ)

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	20,629,585	61.2	4,777,838	134.9
システム運用管理サービス (千円)	18,931,077	108.9	6,186,561	122.2
合計 (千円)	39,560,663	77.3	10,964,399	127.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	19,393,429	54.8
システム運用管理サービス (千円)	17,993,656	105.6
合計 (千円)	37,387,086	71.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アステラス製薬 (株)	5,864,330	15.6	5,422,293	10.3

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する情報サービス産業は、投資対効果、開発スピード、ビジネスそのものへの貢献度合いなどの面において、顧客企業から求められる水準が高度化しております。一方で、中国・インドを中心とするオフショア開発の台頭は、コストと質の両面で競争条件を変化させつつあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは現在、既存特化分野の深化、マーケティング主導への転成の2つを基本フレームとして、2007年度を最終年度とする中期経営戦略を遂行中ですが、これまでの2年間の成果と課題を踏まえ、本年をグループ全体の強固な収益構造と着実な成長構造を築き直す『改革の年』と位置づけ、2008年からの成長ステップに向けた取組みを行うこととしました。

改革の主眼点は、「特化領域でのプライム一括請負の推進」にあります。

当社は売上規模では日本の情報サービス産業の中堅レベルに位置しながら、プライムコントラクタ、すなわち元請けの立場で、顧客に直接サービスを提供する企業として、独自のポジションを築いてまいりました。しかし、今日のように高度化・短納期化したシステムの開発をプライムコントラクタの立場で、しかも一括請負で遂行するには、開発に要する期間やコストを見積もる能力をはじめとして、従来以上に高い能力が求められております。2005年度に発生し、2006年度の業績に影響を与えた大型システム開発案件の不採算化もこの点に起因すると考えており、今後同様の事態の発生を防ぐことが必要です。また、将来を見据えると、ますます複雑化・高度化するIT活用を支援するITサービス会社の勝ち残りには、専門特化した深い知識と、プライムコントラクタとしてお客様をリードできる能力が最重要の鍵となってまいります。したがって、現時点からプライムコントラクタとして保有すべき能力の磨き直しに努めることが重要であり、これを経営上の優先課題に位置付けて取り組んでまいります。

また、中期経営戦略では、M&Aをグループ成長の重要な手段に位置づけ、情報子会社を対象とする「戦略提携型」、特化分野を対象とした「生産力増強型」、特化分野の周辺ビジネス領域のカバーを視野に入れた「垂直展開型」の3つをターゲットにM&A戦略を推進中です。M&Aは成約時期の予測が難しいことから、中期経営戦略で見込んだ期間内に目標とするレベルの案件成約に至らない可能性がありますが、引き続きグループ成長の重要な手段に位置づけて取り組んでまいります。

〔買収防衛策について〕

当社は、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とする目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（いざれも予め当社取締役会が同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を為そうとする特定株主グループを「当該買付者」といいます）が一定の合理的なルールに従って行われることにより、株主の皆様に十分な情報が提供され、不適切な買収を防止して企業価値の向上に資することになるとの観点から、大規模買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます）の導入につき、平成19年3月29日開催の当社第41回定時株主総会にて、ご承認をいただいております。

注1：特定株主グループとは、当社の株券等（証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます）の保有者（証券取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます）または買付け等（証券取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものと含みます）を行う者とその共同保有者（証券取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます）および特別関係者（証券取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます）を意味します。

注2：議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式から、直近の自己株券買付状況報告書に記載された数の保有自己株式を除いた株式の議決権数とします。

1. 本対応方針導入の目的

大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の御判断に委ねられるべき事項と考えますが、そのためには買付提案に関する十分な情報やそれを評価するための相当な時間が株主の皆様に提供される必要があると考えます。そのように考える理由は以下のとおりです。

当社グループは情報化戦略の立案、システム構築、システム運用管理などのITサービスを主たる事業としており、その特長は定型的なサービスを多数の顧客企業に提供するのではなく、顧客企業各々の情報システムのニーズに合致したサービスを継続的に提供していることです。その結果として特定の企業

ならびにその属する業界において多くの業務経験を積み、特有の業務知識・ノウハウを習得したこととで、顧客企業から高い評価をいただき、信頼関係を継続しております。そのことこそが、同業他社との競争において、当社グループの重要な強みとなっており、同時に当社グループの企業価値の源泉となっていると認識しております。したがって、各顧客企業と当社との関係性への十分な理解なくして、当社グループの企業価値や買付提案の妥当性を判断するのは容易でない場合があります。

そのため、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様に適切に判断いただくためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、上記のような事業の背景を踏まえた今後の経営方針、事業計画に加え、特に顧客あるいは業界と言う切り口での営業方針・政策などについての適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。

また、大規模買付行為によって株主の皆様が不測の不利益を被ることを防止し、場合によっては取締役会が株主の皆様の利益のために買付提案の改善を当該買付者に要求する、あるいは代替案を提示するためのルールが必要だと考えます。

当社は、このような基本的な考え方のもとで、以下のとおり大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を設定します。

2. 大規模買付ルールの内容

（1）当該買付者は、大規模買付行為の実施前に取締役会に対して、株主の皆様および取締役会の判断のために十分な情報（以下「本件必要情報」といいます）を提供するものとします。その内容は以下のとおりです。

① 当該買付者の概要（当該買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等を含みます）

② 大規模買付行為の目的および内容

③ 当社株式の取得対価の算定根拠

④ 買付資金の存在を根拠づける資料

⑤ 当社の経営に参画した後、向こう5年間に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

本件必要情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容によって異なることもあります。そのため、当該買付者は大規模買付行為を行う前に先ず当社代表取締役宛に、当該買付者の名称、住所、設立準備法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の内容を明示し、大規模買付ルールに従う旨を記載した意向表明書を提出するものとします。

当社は、意向表明書を受領後10営業日以内に、当該買付者から当初提供していただくべき本件必要情報のリストを当該買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分であると認められる場合は、十分な本件必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

大規模買付行為があった事実および当社取締役会に提供された本件必要情報は、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合は、取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

（2）取締役会は、当社の要請に基づく本件必要情報の全てを当社が受領した翌日から起算して、60日（買付の対価を円貨の現金のみとする公開買付による当社株式全部の買付の場合）または90日（その他の場合）以内の期間をもって、大規模買付行為を評価、検討、交渉、意見形成のために必要な期間（以下「取締役会検討期間」といいます）とし、当該買付者は取締役会検討期間中大規模買付行為を開始しないものとします。

また、取締役会は、取締役会検討期間中、当該買付者から提供された本件必要情報を検討し、取締役会としての意見をとりまとめ公表します。

3. 対応

（1）当該買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

もし当該買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、取締役会は、当該買付提案に対する反対意見を表明したり、代替案を提案して株主の皆様を説得したり、その他の適法かつ相当な対応をとることがあります。原則として3（2）①および3（2）②に記載した対抗措置をとりません。ただし、たとえ大規模買付ルールが遵守されても大規模買付行為が株主の皆様の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合（例えば、①真に経営参加する意思がなく、株価を一時的に吊り上げて高値で転売する目的である場合、②当社の顧客基盤その他経営資源を当該買付者に移転するなどいわゆる焦土化が目的である場

合、③経営資源の売却等によって一時的な高配当により株価を一時的に吊り上げて高値で転売する目的である場合など）は、株主の皆様の利益を守るために、3（2）①および3（2）②に記載した対抗措置をとる場合があります。

（2）当該買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当該買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、取締役会は株主の皆様の利益を守ることを目的として、以下の具体的対抗策のうち、取締役会が適切と判断する措置をとることができるものとします。

なお、新株予約権を発行する場合には、一定割合以上の当社の株券等を保有する特定株主グループに属さないことを行使条件とするなど、対抗措置として効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

①株主割当による新株予約権の発行

ア. 新株予約権の割り当てを受ける者および割り当てる新株予約権の数

取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の所有する当社普通株式を除く）1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。

イ. 新株予約権の目的たる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的たる株式の数は新株予約権1個当たり1株とします。

ウ. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は3,000万株を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。

エ. 新株予約権の発行価額

無償とします。

オ. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は1円以上で取締役会が定める額とします。

カ. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

キ. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、行使条件、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。

②株式分割

一定の基準日現在の株主に対し、株式分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲内で決定される分割比率をもって割り当てます。

③その他の対抗策

①および②によることが妥当でないと判断される場合で大規模買付行為に対する対抗策を実施する場合は、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置のうち大規模買付行為に対する対抗策として適法かつ相当と認められる措置をとるものとします。

（3）特別委員会の設置

本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために、社外取締役、社外監査役ならびに必要に応じて選任される社外有識者で構成される特別委員会を設けます。

取締役会は、3（2）①および3（2）②に記載した対抗措置をとるか否かおよび対抗措置の解除その他重要な判断について必ず特別委員会の勧告を経るものとし、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、特別委員会の招集権限は、当社代表取締役のほか、各委員も有するものとし、その招集が確実に行われるようになります。なお、特別委員会の運営規程は別紙のとおりです。

（4）本対応方針の見直しおよび有効期間

取締役会は、関係法令の整備等を踏まえ、本対応方針を隨時見直すものとします。

また、本対応方針の有効期間は当社の第42回定時株主総会終結のときまでとします。

4. 発動時に株主・投資者に与える影響等

（1）発動時に株主・投資者に与える影響

大規模買付行為に対して対抗措置を講じることを決定した場合は、法令および証券取引所規則等に則って適時適切な開示を行い、また、当該買付者以外の株主、投資者に不利益を与えることのないよう適切な配慮をします（ただし、株主の皆様が以下（2）の手続に従うことを前提とします）。

（2）発動に伴って必要となる株主の手続

対抗措置を講じる場合に株主の皆様は、以下の手続をとらない場合は株式持分の希釈化の不利益を受けます。

（新株予約権の発行の場合）

別途公告する基準日までに名義書換を完了し、引受に関わる意思表示と行使手続（行使価額相当額の払込等）を行っていただく必要があります。

（株式分割の場合）

別途公告する基準日までに名義書換を完了していただく必要があります。

以上

特別委員会運営規程

（設置）

第1条 特別委員会は、取締役会の決議により設置される。

（構成）

第2条 特別委員会の委員は、3名以上とする。

2 特別委員会は、以下各号の委員によって構成されるものとし、取締役会が委員を選任する。

（1）1名以上の社外取締役

（2）1名以上の社外監査役

（3）当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者であつて、当社取締役会によって指名された者（原則として、弁護士、公認会計士等の専門家、学識者、証券取引に精通する者、または、企業経営経験者、企業経営専門家等とする）。

3 委員の追加の必要がある場合、取締役会が独自の判断で候補者を決定する他、特別委員会は取締役会に対して候補者を推薦することができるものとし、かかる推薦があったとき、取締役会は推薦内容を検討するものとする。

4 取締役会は、委員の中から1名を特別委員会委員長に選任し、また、委員の中から1名を特別委員会委員長の職務代行者に選任する。

（任期）

第3条 委員の任期は以下各号のとおりとし、重任を認めるものとする。

（1）社外取締役および社外監査役である委員

各々の取締役または監査役としての任期と同じとする。

（2）社外有識者である委員

選任後2年とする。

（役割）

第4条 特別委員会は、取締役会の要請に応じて、原則として以下各号の事項について、勧告内容を決定し、その理由を付して取締役会に対して勧告するものとし、取締役会は、当該勧告を最大限尊重して最終的な決定を行う。

（1）買収への対抗措置として、新株予約権発行または株式分割を行うこと

（2）買収提案者との事後交渉に基づいて、新株予約権の取得、発行中止、または株式分割の中止をすること

（3）前二号に準じる重要な事項

（4）その他、取締役会が特別委員会に勧告を求める事項

2 特別委員会は、決定に際して、買収提案者や買収提案の内容等について十分な情報を取得するよう努めるものとする。

3 特別委員会は、証券会社、投資銀行、弁護士、公認会計士、その他の外部の専門家に対して、検討に必要な専門的助言を求めることができるものとし、その費用負担は当社が行うものとする。

4 委員は、決定を行うにあたって、当社の企業価値に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または取締役の個人的利益を図ることを目的としてはならない。

（招集）

第5条 特別委員会は、代表取締役（代表取締役に事故ある場合は取締役会が指名した取締役）および各委員がこれを招集する。

（定足数、決議の要件、議長、オブザーバー）

第6条 特別委員会は、特別利害関係者を除く全委員の2分の1以上が出席することによって成立し、

その決議は出席した委員（特別利害関係者を除く）の過半数をもってこれを行うものとし賛否同数の場合は委員長の判断に従う。ただし、賛否同数であって委員長が欠席の場合は職務代行者の判断に従う。

2 特別委員会の議長は、委員長がこれを務めるものとし、委員長に事故あるときは他の委員がこれを務める。

3 決議の対象である買収案件に関して特別な利害関係を有する委員は、決議の議決権を有しないものとする。

4 以下各号の者は、議決権を持たないオブザーバーとして特別委員会に出席できる。

(1) 代表取締役（代表取締役に事故ある場合は取締役会が指名した取締役）

(2) 代表取締役が出席を必要と認める者

(3) 特別委員会が出席を必要と認める者

（事務局）

第7条 特別委員会には事務局を置き、経営管理部長がこれにあたる。

（改定）

第8条 この規程の改定は、特別委員会の諮問を経て、取締役会がこれを行う。

以 上

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなってきており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政

状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。また、短納期の場合の見積および契約手法にはなお検討の余地があるため、リスク低減化に向けた研究を実施中です。しかし、この取り組みによつても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社の事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「先進的なITシーズの創出と付加価値化」を目的として、当社の技術研究センターを中心に35名の体制で進めております。当連結会計年度は特に検索エンジン・サービスの実現に向けた研究開発とユビキタス技術に取り組みました。当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査・研究から構成されております。当連結会計年度における研究開発費の総額は576百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) クチコミサーチエンジンkizasi研究開発

ブログなどの日時情報をもつテキストデータを対象として「話題」をリアルタイムに計測する検索エンジンkizasi search engineの応用サイトを研究開発しました。世相を話題面から要約したり、話題の推移とインパクトを計測するなどにより、新しいサーチサービスの提供をめざしています。当連結会計期間は、特化領域を対象とするサーチ技術、クチコミ・マーケティングへの応用実験、携帯電話向けのコンテンツ生成実験などを行い、事業化に向けたフィージビリティスタディを実施しました。

(2) ユビキタス社会のための基盤技術調査

ユビキタス社会の到来に向けて、次世代アプリケーションの基盤技術について技術調査を行っています。

1. センサーネットワーク研究開発

センサーネットワーク技術の実応用を目指して技術開発を行っています。オフィス環境における小型無線センサーデバイスの活用を目指して、周辺環境モニタリング技術の蓄積やデータベースを含むミドルウェアの開発を行ってきました。当連結会計年度では、会議室の利用効率促進を図るためのショーケースアプリケーション「会議室利用状況モニタリングシステム」を構築し、社内8会議室を対象として試験運用を開始しました。これによりシステム展開の容易性の評価、および利用率の計測による利用効率向上の評価を実施しました。

2. データストリーム管理システム (DSMS) ソリューション開発

延々と流れてくる膨大なデータに対する複雑な処理などのように、従来のDBMSでは非効率であった処理を目的とした新しいデータ処理システムであるDSMSの研究調査、製品評価、デモ作成などを行っています。当連結会計年度では、同技術を核とする米国ベンチャー企業3社の製品評価を実施しました。さらにこれらのベンチャー企業と共に金融機関を始めとする国内企業向けのデモアプリケーションを作成し、製品説明を実施しました。また製品の国際化/日本語化作業支援を実施しました。

3. 統合コミュニケーション環境研究開発

早稲田大学オープンソースソフトウェア研究所と共同で、機能追加要求に柔軟に対応できるグループコミュニケーションシステムの開発に取り組んでいます。当連結会計年度では、基盤システム機能拡張性を高めるための再設計を行い、動作検証を実施しました。さらに基盤システム上に2つの拡張機能を実装し、開発容易性の評価を実施しました。またこの基盤システムに関する論文2本を投稿し発表を行いました。

4. Web2.0関連技術開発

Web2.0関連技術を開発しました。特に既存サービスを活用して迅速にアプリケーションを構築するマッシュアップ技術の技術蓄積を目指して研究調査を開始しました。また特化型SNS（ソーシャルネットワークサービス）の企業内活用を目指して、社内SNSを構築し試験運用を開始しました。

今後、それぞれの研究開発を継続し、実証実験および事業化の推進に取り組んでいきます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える見積り、判断が必要になります。当社グループは、過去の実績または現在の状況下で合理的と考えられる前提等に基づいて一貫した見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性が含まれるため、実際の結果が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、以下の会計方針が重要な判断及び見積りに影響を及ぼすと考えております。

なお、本文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成19年3月30日）現在において

当社グループが判断したものであります。

①繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生ずる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に運用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。各社において将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な金額を限度として計上しております。

②有価証券の減損処理

当社グループは、中長期的な取引関係の維持・拡大のために、特定の非公開企業の株式を所有しております。当社グループは当該株式の実質価額が著しく低下した場合、投資有価証券の評価損を計上しております。また、投資先企業の急激な業績変動等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

③退職給付費用

退職給付費用および債務は、年金数理計算において設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率や年金資産の期待運用收益率等が含まれます。これらの前提条件の変動によって退職給付費用および債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高については、提出会社単体は、不採算案件への対応に伴う生産力不足によって機会損失が生じたために前事業年度比で4.3%の減収となり、連結除外による減収も148億66百万円あったため、前連結会計年度比28.7%減の373億87百万円となりました。

＜サービス別・業種別の連結売上高内訳＞ (単位：百万円)

	当年度 (2006年度)		前年度 (2005年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	19,393	51.9%	35,343	67.4%	△15,949	△45.1%
システム運用管理サービス	17,993	48.1%	17,030	32.5%	963	5.7%
その他	—	—	49	0.1%	△49	—
合計	37,387	100%	52,423	100%	△15,036	△28.7%
金融	6,460	17.8%	7,883	15.1%	△1,422	△18.0%
信託	3,904	10.4%	4,368	8.3%	△463	△10.6%
医薬	8,895	23.8%	8,608	16.4%	286	3.3%
食品	4,996	13.4%	4,458	8.5%	537	12.1%
製造	2,495	6.7%	2,336	4.5%	159	6.8%
サービス他	10,634	28.4%	24,767	47.2%	△14,133	△57.1%
合計	37,387	100%	52,423	100%	△15,036	△28.7%

※記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比31.7%減の301億55百万円となり、売上原価率は80.7%（前連結会計年度84.2%）となりました。主に売上原価率の高かった連結子会社の連結除外により、売上原価率は低下しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比15.3%増の52億86百万円となりました。提出会社単体において実施した組織改編に伴い、前事業年度には売上原価に含まれていた人件費の一部が、当事業年度

には販売費に計上されたことが主な増加要因となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比47.4%減の19億44百万円となり、対売上高比率は5.2%（前連結会計年度7.0%）となりました。

③営業外損益、経常利益

営業外収益は前連結会計年度比86.1%増の3億37百万円、営業外費用は同24.4%減の97百万円となりました。営業外収益の増加は主として投資事業組合利益の増加によるものであり、営業外費用の減少は支払い利息が減少したこと等によるものです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比41.7%減の21億85百万円となり、対売上高比率は5.8%（前連結会計年度7.1%）となりました。

④特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益などにより5億56百万円となり、関係会社売却益69億58百万円を計上した前連結会計年度との比較では64億20百万円の減少となりました。一方、特定プロジェクト対策費用などにより、特別損失は4億49百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比74.0%減の22億92百万円となりました。

⑤法人税等、当期純利益

法人税等（法人税等調整額控除後）は、10億50百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は45.8%（前連結会計年度47.9%）となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比71.9%減の12億9百万円となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債および資本の状況については以下の通りです。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて51億56百万円減少して272億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45億11百万円減少して151億27百万円となりました。主な変動要因としては、現金及び預金が44億90百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億45百万円減少して120億97百万円となりました。主な変動要因としては、長期差入保証金が8億72百万円減少したこと等が挙げられます。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて51億6百万円減少して91億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて51億24百万円減少して52億63百万円となりました。主な変動要因としては、未払法人税等が39億28百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加して38億95百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少して180億65百万円となりました。主な変動要因としては、利益剰余金が8億54百万円増加した一方で、市場買付けにより自己株式が8億47百万円増加したこと等が挙げられます。

なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて22円25銭増加して857円39銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は763,057千円（有形固定資産433,326千円、無形固定資産329,731千円）であります。このうち、366,543千円は当社の本社移転によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	帳簿価額						従業 員数 (人)	
			土地		建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	有形固 定資産 その他	ソフト ウェア		
			面積 (m ²)	金額 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本社 (東京都中央区)	統括・管理、 システム構築 サービス、シ ステム運用管 理サービス	事務室設備 電気設備	—	—	308,992	—	46,637	15,216	370,847	1,077
新川事業所 (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	80,449	8,885	3,091	—	92,426	33
西台事業所 (東京都板橋区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	34,096	—	1,102	—	35,199	19
江東事業所 (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	8,146	—	7,939	—	16,086	7
東陽事業所 (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電気設備	—	—	10,427	—	2,880	—	13,307	32
大阪事業所 (大阪府大阪市)	システム運用 管理サービス	電気設備	—	—	508	—	1,854	94,209	96,572	38

- (注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。
 2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な設備のうち、建物については賃借をしております。
 年間賃借料は1,718,142千円であります。
 4. 上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
大阪事業所 (大阪府大阪市)	システム運用管理 サービス	サーバー(所有権 移転外ファイナン スリース)	60ヶ月	208,522	670,100

(注) 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	帳簿価額							従業 員数 (人)
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
			面積 (m ²)	金額 (千円)						
株式会社アークシステム (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	事務室設備	—	—	13,726	—	8,431	—	22,157	133
株式会社シーエー シーナレッジ (東京都中央区)	システム構築 サービス、シ ステム運用管 理サービス	厚生施設	19.37	27,911	7,087	—	574	8,524	44,099	68
株式会社C A C オ ルビス (大阪府大阪市)	システム構築 サービス、シ ステム運用管 理サービス	電算機設備	—	—	1,687	—	1,649	2,426	5,763	72
株式会社C A C マ ルハシステムズ (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電算機設備	—	—	30,512	—	402	—	30,915	56
株式会社ハイテツ クシステムズ (山口県下関市)	システム運用 管理サービス	事務室設備	1,818.59	73,426	3,502	—	672	—	77,601	37
株式会社カティエ ント (東京都中央区)	システム構築 サービス	事務室設備	—	—	—	—	188	56,680	56,868	31
株式会社アームシ ステックス (大阪府大阪市)	システム構築 サービス	事務室設備	—	—	6,110	1,822	7,011	—	14,944	3
株式会社アーム (大阪府大阪市)	システム運用 管理サービス	電算機設備	—	—	—	—	457	—	457	18

(注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。

2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な設備のうち、株式会社シーエー・シーナレッジの厚生施設を除く建物については賃借をしております。

年間賃借料は252,974千円であります。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	帳簿価額							従業 員数 (人)
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
			面積 (m ²)	金額 (千円)						
CAC AMERICA CORPORATION (米国ニューヨーク 州)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品	—	—	1,255	1,204	8,056	—	10,516	25
希亜思(上海)信息 技術有限公司 (中国上海市)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品	—	—	519	—	11,069	—	11,588	62
高達計算機技術(蘇 州)有限公司 (中国江蘇省蘇州 市)	システム構築 サービス	事務室設備	—	—	27,088	—	11,304	—	38,393	112

(注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。

2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な設備のうち、高達計算機技術(蘇州)有限公司の事務室設備を除く建物については賃借をしております。年間賃借料は22,971千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心とし調整を図っております。

なお、平成18年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） (平成18年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,236,800	22,342,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	22,236,800	22,342,000	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成19年3月1日以降、提出日までの旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権の権利行使により、発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権ならびに商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数（個）	4,666	3,609
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	466,600（注）2	360,900（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	692	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 692 資本組入額 346	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ① 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合 ② 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③ 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 3. その他の新株予約権の行使の条件は取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数には平成18年12月31日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたもの、計802,800株を除いております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数には平成19年2月28日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたもの、計908,500株を除いております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年2月20日 (注) 1	10,785,500	21,571,000	—	3,380,268	—	3,631,687
平成14年12月31日 (注) 2	15,600	21,586,600	2,402	3,382,670	2,402	3,634,089
平成15年12月31日 (注) 3	57,200	21,643,800	8,809	3,391,479	8,809	3,642,898
平成17年12月31日 (注) 4	443,600	22,087,400	153,485	3,544,965	153,485	3,796,383
平成18年12月31日 (注) 5	149,400	22,236,800	51,692	3,596,657	51,692	3,848,076

(注) 1. 株式分割（1株を2株に分割）

2. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使（平成14年1月1日～平成14年12月31日）による増加
3. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使（平成15年1月1日～平成15年12月31日）による増加
4. 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（平成17年1月1日～平成17年12月31日）による増加
5. 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（平成18年1月1日～平成18年12月31日）による増加
6. 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式総数が105千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数（人）					個人以外	個人		
株主数（人）	—	41	25	39	68	3	3,492	3,668
所有株式数（単元）	—	42,996	1,688	78,431	34,249	45	64,952	222,361
所有株式数の割合（%）	—	19.34	0.76	35.27	15.40	0.02	29.21	100.0

(注) 1. 自己株式1,384,500株は「個人その他」に13,845単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,627	16.31
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,085	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,453	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,135	5.10
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	1,040	4.67
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフジャスティックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社三井東京UFJ銀行)	730 Third Avenue, New York, NY 10017 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	788	3.54
シーエーシー社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	672	3.02
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスマーリカンパニーファンド (常任代理人 株式会社三井東京UFJ銀行)	40 Water Street, Boston, MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	574	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	484	2.17
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1-17-18	289	1.29
計	—	121,501	54.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,384千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

3. 住友信託銀行株式会社から、報告義務発生日を平成18年7月31日として平成18年8月15日付で提出された変更報告書の写しにより同日現在で930千株（株券等保有割合4.20%）を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

4. フィデリティ投信株式会社から、報告義務発生日を平成18年11月8日として平成18年11月15日付で提出された変更報告書の写しにより同日現在で2,523千株（株券等保有割合11.36%）を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,384,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,851,600	208,516	—
単元未満株式	700	—	—
発行済株式総数	22,236,800	—	—
総株主の議決権	—	208,516	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義株式が4,200 株 (議決権の数42個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 シーエーシー	東京都中央区 日本橋箱崎町24番 1号	1,384,500	—	1,384,500	6.23
計	—	1,384,500	—	1,384,500	6.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20および同第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を付与する方法によつております。

第1回ストックオプション(旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)制度

平成15年3月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対し付与することを、決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,269,400株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	692円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合 ② 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③ 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合 <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>3. その他の新株予約権の行使の条件は取締役会決議により決定する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

なお、株式の数のうち平成18年12月31日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたもの、計802,800株を除いております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会（平成18年5月23日）での決議状況 (取得期間 平成18年5月25日～平成18年6月23日)	450,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	355,500	447,090,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,500	152,910,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.0	25.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	21.0	25.4

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会（平成18年11月2日）での決議状況 (取得期間 平成18年11月7日～平成18年12月15日)	450,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	398,800	400,469,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,200	99,531,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.4	19.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.4	19.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (－)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,384,500	—	1,384,500	—

3 【配当政策】

当社は、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、その方針に基づき剰余金の配当等を実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.73%となりました。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月3日 取締役会決議	148	7
平成19年3月29日 定時株主総会決議	145	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	2,450	1,080	948	1,526	1,614
最低（円）	470	500	684	761	933

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,285	1,209	1,160	1,161	1,101	1,049
最低（円）	990	1,065	1,001	933	940	969

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島田 俊夫	昭和32年6月4日生	平成4年8月 日揮情報システム株式会社入社 平成9年11月 当社入社 平成10年1月 当社企業力強化本部経営企画部長 平成12年3月 当社執行役員経営企画部長 平成14年3月 当社取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成16年3月 当社代表取締役社長（現任）	12
取締役	常務執行役員 医薬・食品・産業担当	瀬川 正昭	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 日本システムサービス株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役第二技術部長 平成6年7月 合併により当社取締役システム開発営業部長 平成7年7月 当社取締役第一営業本部長 平成14年1月 当社取締役N S M第二事業本部長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員N S Mビジネスユニット長 当社取締役兼常務執行役員アウトソーシングビジネスユニットおよびグループ会社担当 平成17年3月 当社常務取締役関連事業統括 平成19年1月 当社常務取締役医薬・食品・産業進担当 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員医薬・食品・産業担当（現任）	55
取締役	執行役員 経営統括本部長 ビジネス改革本部長	酒匂 明彦	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成11年4月 当社金融システム第一事業部長 平成12年3月 当社執行役員S I事業本部金融システム第一事業部長 平成15年1月 当社執行役員経営統括本部経営企画本部長 平成16年3月 当社執行役員経営統括本部統括本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員経営統括本部長 平成19年1月 当社取締役兼執行役員経営統括本部長兼ビジネス改革本部長（現任）	7
取締役	執行役員 医薬ビジネスユニット長 食品・産業ビジネスユニット長	松村 晶信	昭和31年3月5日生	平成11年6月 株式会社リクルートイサイズトラベル代表取締役社長 平成12年10月 当社入社 平成13年1月 当社C O E統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成13年4月 当社執行役員C O E統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成15年1月 当社執行役員C O E統括本部マーケティング推進本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員アウトソーシングビジネスユニット長 平成19年1月 当社取締役兼執行役員医薬システムビジネスユニット長兼食品・産業ビジネスユニット長（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 医薬BTOユニット長	高橋 久	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成9年1月 当社NSM本部NSM事業推進部長 平成12年3月 当社執行役員S1事業本部S1推進副本部長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員R&Dシステムビジネスユニット長 平成17年7月 当社取締役兼執行役員医薬・食品システムビジネスユニット長 平成19年1月 当社取締役兼執行役員医薬BTOユニット長（現任） 平成19年3月 株式会社メディカル・エコロジー代表取締役社長（現任）	16
取締役	執行役員	萩原 高行	昭和35年1月13日生	昭和59年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成6年11月 当社産業システム事業部ITインテグレーション推進室長 平成12年3月 当社執行役員COE統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成15年1月 当社執行役員NSM事業本部サービスインテグレーション事業部長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員生産品質強化本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成19年1月 当社取締役 平成19年3月 当社取締役兼執行役員（現任）	12
取締役	執行役員 金融ビジネスユニット長 金融兼オフショア担当	高橋 健一	昭和31年6月3日	昭和52年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成17年1月 当社信託・証券システムビジネス長 平成17年3月 当社執行役員信託・証券システムビジネスユニット長 平成18年1月 当社執行役員金融コラボレーション本部長 平成19年1月 当社執行役員金融ビジネスユニット長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員金融ビジネスユニット長兼金融担当兼オフショア担当（現任）	7
取締役		花田 光世	昭和23年8月4日生	昭和49年8月 南カリフォルニア大学 Laboratory Organizational Research and Education 研究員 昭和52年9月 カリフォルニア州立大学ロサンゼルス分校社会学部講師 昭和61年4月 産業能率大学教授 平成2年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成17年3月 当社取締役（現任）	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		松島 茂	昭和24年10月31日	昭和48年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成2年4月 在ドイツ日本国大使館参事官 平成5年6月 通商政策局南東アジア大洋州課長 平成10年6月 工業技術院技術審議官 平成11年9月 中部通商産業局長 平成13年4月 法政大学経営学部教授 平成19年3月 当社取締役（現任）	0
常勤監査役		棟葉 順一	昭和20年11月3日生	昭和45年2月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社取締役システムズオペレーション事業部副事業部長 平成8年3月 当社取締役第一SO事業部長 平成10年1月 当社取締役NSM運用本部副本部長 平成12年3月 当社執行役員NSM事業本部運用第三事業部長 平成14年1月 当社執行役員NSM第二事業本部NSM第一事業部長 平成14年3月 当社常勤監査役（現任）	40
常勤監査役		岡元 博	昭和23年1月5日生	平成5年8月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社第二システム部長 平成8年3月 当社取締役産業システム事業部副事業部長 平成13年1月 当社取締役産業システム事業本部長 平成16年1月 当社取締役産業システムビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット長兼西日本支社担当 平成17年1月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット、食品ビジネスユニット長および西日本支社担当 平成17年3月 当社常勤監査役（現任）	60
監査役		藤谷 譲人	昭和26年12月9日生	昭和54年4月 東京都千代田区役所入所 平成4年4月 弁護士開業 平成6年11月 藤谷護人法律事務所（現エルティ総合法律事務所）開設 平成10年3月 当社監査役（現任） 平成14年4月 弁護士法人エルティ総合法律事務所 所長弁護士	0
監査役		佐々木 典夫	昭和19年9月25日生	昭和42年4月 山之内製薬株式会社入社 平成4年6月 同社業務推進部長 平成4年8月 同社情報システム部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成17年3月 当社監査役（現任）	2
計					214

(注) 監査役藤谷譲人と佐々木典夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役花田光世と松島茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループの経営理念の根幹は「お客様の持続的成長になくてはならないIT企業」であります。

この理念の実現に向けて、成長への基礎を固め、収益向上にグループの力を結集します。「お客様の信頼を勝ち得ること」、「市場の変化を先取りすること」、「社員ひとりひとりの活力を高めること」を基本方針とし、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。この基本方針のもと、充実したコーポレート・ガバナンスが行われる体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

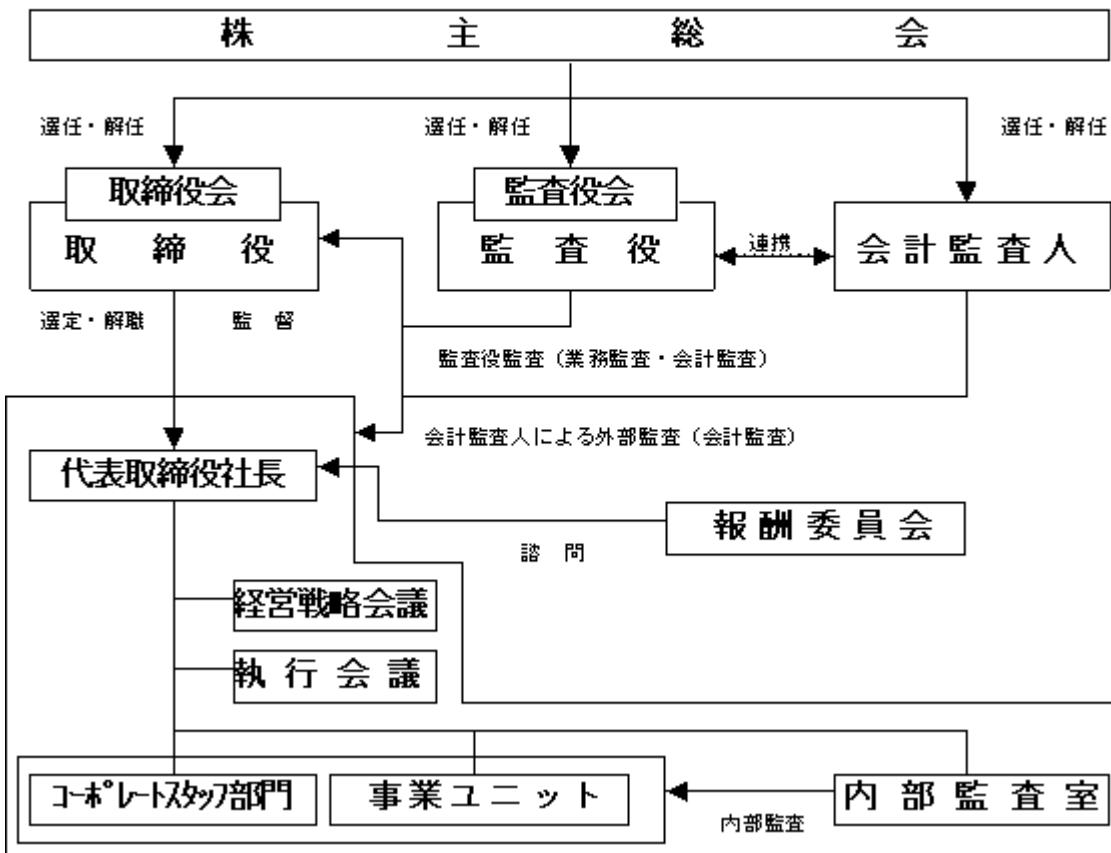
取締役会は、迅速且つ的確な経営判断ができるよう、当事業年度末現在取締役8名で構成され、内1名は社外取締役であります。毎月1回定期に、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤が2名、非常勤の社外監査役が2名であります。社外監査役の内1名は弁護士であります。取締役会に出席し、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分に監視できる体制となっております。

また、監査の実効性を支えるため、専属のスタッフを配置しております。さらに、社長直轄の組織として内部統制推進部および内部監査室を設置し、内部統制推進部においては、企業倫理・法令違反等の問題の発生に関する窓口を設け、これを未然に防止するとともに、内部監査室については、監査役と連携をとりながら、効率的な内部監査を実施しております。

＜当社ガバナンスの基本構造と経営執行体制＞

(平成18年12月31日現在)



②内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査の実効性を支えるため、専属のスタッフを配置しております。さらに、社長直轄の組織として内部統制推進部および内部監査室を設置し、内部統制推進部においては、企業倫理・法令違反等の問題の発生に関する窓口を設け、これを未然に防止するとともに、内部監査室(専任スタッフ2名)については、監査役と連携をとりながら、効率的な内部監査を実施しております。

会計監査人による監査は、当社と会社法監査および証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が監査業務を実施しております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・監査業務を実施した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 塚原雅人

指定社員 業務執行社員 : 星野正司

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補9名、計13名

③リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が充分に働くようにしております。

また、内部統制推進部を中心として、当社のコンプライアンス活動の規準である「コンプライアンスマニュアル」を全社員に徹底し、法令違反の未然防止に努めております。

リスクの管理についての基本事項について「リスクマネジメント要綱」を制定し、リスクマネジメントの基本理念や行動指針、管理すべきリスク、推進体制を明確に定めております。

2)会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係 当社と社外取締役および社外監査役との間には、取引等の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

3)役員報酬および監査報酬

当社が平成18年度中に取締役に支払った報酬の総額は123百万円であり、監査役に支払った報酬の総額は36百万円であります。

また、上記の他に平成18年度中に取締役に対して支払った賞与の額は29百万円であります。なお、当社は監査役に対して賞与を支払っておりません。

平成18年度における監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 37百万円

上記以外の業務に基づく報酬 21百万円

(注) 当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬の内容を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第40期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第40期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第41期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,413,098		5,922,364	
2. 受取手形及び売掛金		5,910,278		6,869,483	
3. 有価証券		1,091,478		19,555	
4. たな卸資産		498,296		1,160,618	
5. 前払費用		333,390		422,196	
6. 繰延税金資産		1,027,232		260,005	
7. その他		372,274		480,818	
8. 貸倒引当金		△6,891		△7,513	
流動資産合計		19,639,158	60.6	15,127,528	55.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		819,861		870,982	
減価償却累計額		354,735	465,125	334,349	536,632
2. 機械装置及び運搬具		122,482		45,763	
減価償却累計額		111,207	11,274	33,851	11,912
3. 土地			124,702		124,702
4. その他		359,897		324,341	
減価償却累計額		233,638	126,259	211,249	113,092
有形固定資産合計		727,361	2.2	786,339	2.9
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		458,598		202,760	
2. 連結調整勘定		1,149,243		—	
3. のれん		—		1,435,578	
4. その他		62,577		61,464	
無形固定資産合計		1,670,418	5.2	1,699,803	6.2

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1	6,725,918			6,408,446		
2. 破産更生債権等		488,063			488,063		
3. 長期前払費用		105,400			214,950		
4. 長期差入保証金		2,053,335			1,180,473		
5. 繰延税金資産		1,219,764			1,568,208		
6. その他		278,218			264,398		
7. 貸倒引当金		△525,523			△513,096		
投資その他の資産合計		10,345,176	32.0		9,611,445	35.3	
固定資産合計		12,742,956	39.4		12,097,588	44.4	
資産合計		32,382,114	100.0		27,225,117	100.0	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,127,991			2,400,595		
2. 短期借入金		29,220			30,480		
3. 一年以内返済予定長期借入金		500,000			250,000		
4. 未払費用		1,349,472			782,751		
5. 未払法人税等		4,309,836			381,247		
6. 未払消費税等		193,190			87,613		
7. 賞与引当金		293,614			289,833		
8. 受注損失引当金		503,000			—		
9. その他		1,082,154			1,041,352		
流動負債合計		10,388,479	32.1		5,263,875	19.3	
II 固定負債							
1. 長期借入金		250,000			—		
2. 退職給付引当金		3,329,850			3,585,157		
3. 役員退職慰労引当金		162,574			200,595		
4. その他		135,263			109,861		
固定負債合計		3,877,688	12.0		3,895,615	14.3	
負債合計		14,266,167	44.1		9,159,490	33.6	

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		160,898	0.5		—	—	—
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,544,965	10.9		—	—	—
II 資本剰余金		3,812,405	11.8		—	—	—
III 利益剰余金		10,926,867	33.8		—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		496,740	1.5		—	—	—
V 為替換算調整勘定		△60,098	△0.2		—	—	—
VI 自己株式	※4	△765,832	△2.4		—	—	—
資本合計		17,955,047	55.4		—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		32,382,114	100.0		—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—		3,596,657	13.2	
2. 資本剰余金		—	—		3,864,097	14.2	
3. 利益剰余金		—	—		11,781,215	43.3	
4. 自己株式		—	—		△1,613,391	△5.9	
株主資本合計		—	—		17,628,579	64.8	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—		279,513	1.0	
2. 為替換算調整勘定		—	—		△29,504	△0.1	
評価・換算差額等合計		—	—		250,008	0.9	
III 少数株主持分		—	—		187,038	0.7	
純資産合計		—	—		18,065,626	66.4	
負債純資産合計		—	—		27,225,117	100.0	

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高		52,423,421	100.0		37,387,086	100.0	
II 売上原価	※2	44,145,034	84.2		30,155,947	80.7	
売上総利益		8,278,386	15.8		7,231,139	19.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,2	4,584,581	8.8		5,286,696	14.1	
営業利益		3,693,805	7.0		1,944,442	5.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18,642			26,842		
2. 受取配当金		22,315			31,170		
3. 投資事業組合利益		74,234			145,090		
4. 保険配当金・解約返戻金		—			52,050		
5. その他		66,466		0.3	82,831		0.9
V 営業外費用		56,459			10,615		
1. 支払利息		419			5,267		
2. 持分法による投資損失		71,926		0.2	81,445		0.3
3. その他		128,805			97,328		
経常利益		3,746,657		7.1			
VI 特別利益		6,958,144			—		
1. 関係会社株式売却益		—			517,531		
2. 投資有価証券売却益		—			19,200		
3. ゴルフ会員権売却益		—			19,627		
4. その他		19,078		13.3	556,359		1.5
VII 特別損失		—					
1. 固定資産除却損		—			1,595		
2. 投資有価証券評価損		154,476			49,100		
3. 関係会社株式売却損		144,341			—		
4. 特定プロジェクト対策費用		—			396,000		
5. 連結調整勘定償却費		244,601			—		
6. 事業基盤整備関連費用		769,151			—		
7. 受注損失引当金繰入額		503,000			—		
8. その他		84,198		3.6	2,415		1.2
税金等調整前当期純利益		1,899,770			449,110		
法人税、住民税及び事業税		8,824,110		16.8	2,292,349		6.1
法人税等調整額		4,955,030			469,954		
少数株主利益		△728,716		8.1	580,212		2.8
当期純利益		288,241		0.5	1,050,166		0.1
		4,309,555		8.2	32,684		
					1,209,497		3.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,658,919
II 資本剰余金増加高		153,485	153,485
III 資本剰余金期末残高			3,812,405
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,867,901
II 利益剰余金増加高		4,309,555	4,347,686
III 利益剰余金減少高		38,131	
1. 配当金		260,899	
2. 取締役賞与		27,820	288,719
IV 利益剰余金期末残高			10,926,867

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	3,544,965	3,812,405	10,926,867	△765,832	17,518,406
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	51,692	51,692			103,384
剰余金の配当			△319,895		△319,895
役員賞与			△35,252		△35,252
当期純利益			1,209,497		1,209,497
自己株式の取得				△847,559	△847,559
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	51,692	51,692	854,348	△847,559	110,174
平成18年12月31日 残高（千円）	3,596,657	3,864,097	11,781,215	△1,613,391	17,628,579

	評価・換算差額等			少數株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	496,740	△60,098	436,641	160,898	18,115,946
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		103,384
剰余金の配当			—		△319,895
役員賞与			—		△35,252
当期純利益			—		1,209,497
自己株式の取得			—		△847,559
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△217,226	30,593	△186,633	26,139	△160,493
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△217,226	30,593	△186,633	26,139	△50,320
平成18年12月31日 残高（千円）	279,513	△29,504	250,008	187,038	18,065,626

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,824,110	2,292,349
減価償却費		374,341	204,488
のれん(連結調整勘定)償却額		385,992	84,716
持分法による投資損失		419	5,267
投資有価証券評価損		154,476	49,100
投資事業組合利益		—	△145,090
退職給付引当金の増減額		244,401	255,307
役員退職慰労引当金の増減額		△226,261	11,941
賞与引当金の減少額		△93,358	△3,781
貸倒引当金の増加額		3,799	△2,388
受注損失引当金の増減額		503,000	△503,000
受取利息及び受取配当金		△40,957	△58,012
支払利息		56,459	10,615
投資有価証券売却益		—	△517,531
関係会社株式売却益		△6,958,144	—
ゴルフ会員権売却益		—	△19,200
関係会社株式売却損		144,341	—
固定資産除却損		—	1,595
売上債権の増加額		△472,038	△686,898
たな卸資産の増減額		1,844,678	△165,318
その他流動資産の増減額		△125,574	268,656
仕入債務の増減額		△609,944	271,757
未払費用の増減額		401,291	△568,498
その他流動負債の増減額		177,500	△272,984
長期差入保証金の増減額		△785,533	887,241
その他固定資産の増加額		△245,572	△103,246
その他固定負債の増減額		1,834	△133
役員賞与の支払額		△27,820	△35,252
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△11,880	△348
その他		38,106	4,135
小計		3,557,667	1,265,487

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		39,907	56,735
利息の支払額		△67,709	△8,896
法人税等の支払額		△1,326,329	△4,356,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,203,537	△3,043,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△450,000	△321,000
定期預金の払戻による収入		150,000	450,000
有形固定資産の取得による支出		△1,209,043	△433,326
有形固定資産の売却による収入		264,514	—
無形固定資産の取得による支出		△393,305	△329,731
有価証券の取得による支出		△16	△29
有価証券の売却による収入		—	50,000
投資有価証券の取得による支出		△394,498	△1,216,415
投資有価証券の売却による収入		114,817	1,457,005
ゴルフ会員権の取得による支出		△9,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入		190	24,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	8,733,067	—
投資事業組合分配金による収入	※2	179,522	284,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△358,467
貸付による収入・支出(純額)		35,028	3,668
その他		—	△400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,021,277	△789,866

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		1,336,592	△6,900
長期借入金の返済による支出		△3,118,497	△500,000
株式の発行による収入		306,071	103,384
自己株式の取得による支出		△765,465	△852,197
配当金の支払額		△260,899	△319,509
少数株主への配当金の支払額		△29,773	△4,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,531,972	△1,579,342
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60,261	28,862
V 現金及び現金同等物の増加額		6,753,102	△5,383,470
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,156,917	11,010,826
VII 連結の範囲の変更による現金及び現金同等物増加額		100,806	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,010,826	5,627,356

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)カティエントは設立出資により、(株)グローバルウイングスは、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が重要となつたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、従来連結子会社であった、(株)シーエーシー情報サービス、(株)アイ・エックス・アイ、Xebex America, Inc.、(株)グローバルウイングス及び(株)アヴァンギャルドコンプレックスは、全株式を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)アームシステムズ及び(株)アームの2社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 (株)イーセラ・アンド・カンパニー 上記の会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース なお、(株)クロスフォースは設立出資により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。また、(株)ネットアドバンスは、平成17年3月(株)ウェブプログレッシブとの合併により関連会社でなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 3社 非連結子会社名 (株)イーセラ・アンド・カンパニー 関連会社名 (株)エス・シー・アイ (株)CDIソリューションズ 上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～53年 機械装置及び運搬具 6年～15年 その他 5年～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア以外</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん（連結調整勘定）の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。	のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,800千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,878,588千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金・解約返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金・解約返戻金」は、2,406千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の附加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、138,214千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 58,264千円	※1. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 59,697千円
2. 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、 借入金に関するコミットメントライン契約を締結 しております。当該契約における借入極度額及び 未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円	2. 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、 借入金に関するコミットメントライン契約を締結 しております。当該契約における借入極度額及び 未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円
※3. 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。 普通株式 22,087,400株	※3. —
※4. 当社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 630,200株	※4. —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員報酬 335,324千円	役員報酬 299,460千円
給料手当 1,237,206千円	給料手当 1,554,738千円
賞与引当金繰入額 45,073千円	賞与引当金繰入額 50,673千円
退職給付費用 163,693千円	退職給付費用 157,297千円
役員退職慰労引当金繰入額 47,768千円	役員退職慰労引当金繰入額 44,624千円
減価償却費 22,323千円	減価償却費 25,481千円
ソフトウェア減価償却費 3,242千円	ソフトウェア減価償却費 8千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 424,658千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 576,068千円
※3. 事業所分散等による社内コミュニケーション、スピーディな業務運営の阻害要因を取り除き、事業運営を一体化させる抜本的な取り組みのため、事業基盤整備関連費用を計上しております。その主な内容は、事業所集約に係る移転作業・資産処分費用、情報インフラの整備等のための費用であります。	※3. —

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,087,400	149,400	—	22,236,800
合計	22,087,400	149,400	—	22,236,800
自己株式				
普通株式	630,200	754,300	—	1,384,500
合計	630,200	754,300	—	1,384,500

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加149,400株は、新株予約権の行使による新株発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加754,300株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	171,657	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	148,237	7	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	145,966	利益剰余金	7	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,413,098千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △430,000千円 有価証券勘定 1,027,727千円 現金及び現金同等物 11,010,826千円	現金及び預金勘定 5,922,364千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △301,000千円 有価証券勘定 5,991千円 現金及び現金同等物 5,627,356千円
※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	※2. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により(株)シーエーシー情報サービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)シーエーシー情報サービス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	株式の取得により新たに㈱アームシステムズを連結したことにより新規の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アームシステムズ株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。
流動資産 341,611千円 固定資産 90,415千円 流動負債 △111,904千円 固定負債 △83,444千円 株式売却益 64,037千円 合計 300,715千円 株式の売却価額 △187,399千円 現金及び現金同等物 差引：売却のための収入 113,315千円	流動資産 218,189千円 固定資産 83,319千円 のれん 358,401千円 流動負債 △143,480千円 固定負債 △26,080千円 少数株主持分 △21,214千円 合計 469,136千円 取得価額 △110,668千円 現金及び現金同等物 差引：取得のための支出 358,467千円
株式の売却により(株)アイ・エックス・アイが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイ・エックス・アイ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産 8,578,200千円 固定資産 1,727,548千円 連結調整勘定 1,470,339千円 流動負債 △4,450,493千円 固定負債 △346,346千円 少数株主持分 △2,725,501千円 株式売却益 6,894,107千円 合計 11,147,853千円 株式の売却価額 △2,591,087千円 現金及び現金同等物 差引：売却のための収入 8,556,766千円	

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>株式の売却により(株)アヴァンギャルドコンプレックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>168,235千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,989千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>146,192千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△44,075千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td>△144,341千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アヴァンギャルドコンプレックス</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アヴァンギャルドコンプレックス</td> <td>△77,013千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：売却のための収入</td> <td>62,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	168,235千円	固定資産	13,989千円	連結調整勘定	146,192千円	流動負債	△44,075千円	株式売却損	△144,341千円	(株)アヴァンギャルドコンプレックス	140,000千円	株式の売却価額		(株)アヴァンギャルドコンプレックス	△77,013千円	現金及び現金同等物		差引：売却のための収入	62,986千円	
流動資産	168,235千円																				
固定資産	13,989千円																				
連結調整勘定	146,192千円																				
流動負債	△44,075千円																				
株式売却損	△144,341千円																				
(株)アヴァンギャルドコンプレックス	140,000千円																				
株式の売却価額																					
(株)アヴァンギャルドコンプレックス	△77,013千円																				
現金及び現金同等物																					
差引：売却のための収入	62,986千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,018,068	512,379	505,688	機械装置及び 運搬具	739,643	409,682	329,961
有形固定資産 その他	1,453,754	611,898	841,856	有形固定資産 その他	1,788,953	729,800	1,059,153
ソフトウェア	534,676	244,359	290,316	ソフトウェア	512,548	280,202	232,346
合計	3,006,499	1,368,636	1,637,862	合計	3,041,146	1,419,684	1,621,461
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	799,997千円			1年内	903,355千円		
1年超	1,484,890千円			1年超	1,549,933千円		
合計	2,284,888千円			合計	2,453,288千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	678,808千円			支払リース料	726,519千円		
減価償却費相当額	635,120千円			減価償却費相当額	675,814千円		
支払利息相当額	46,194千円			支払利息相当額	50,909千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法			(1) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(2) 利息相当額の算定方法	同左		
(2) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)												
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高												
—	—												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33.33%;">1年内</td><td style="width: 33.33%;">237,291千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>421,720千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black;">659,012千円</td></tr> </table>	1年内	237,291千円	1年超	421,720千円	合計	659,012千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33.33%;">1年内</td><td style="width: 33.33%;">306,554千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>488,490千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black;">795,045千円</td></tr> </table>	1年内	306,554千円	1年超	488,490千円	合計	795,045千円
1年内	237,291千円												
1年超	421,720千円												
合計	659,012千円												
1年内	306,554千円												
1年超	488,490千円												
合計	795,045千円												
上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。	上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (注) 同左												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額（千円）	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 るもの	(1) 株式	546,179	977,318	431,138	397,792	699,702	301,909
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	49,500	50,215	715	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	896,945	1,222,786	325,840	525,664	619,639	93,975
	小計	1,492,625	2,250,319	757,694	923,457	1,319,342	395,884
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	2,095	1,892	△203	107,456	102,011	△5,444
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	296,685	282,860	△13,825	797,486	784,783	△12,703
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	329,173	298,129	△31,044	258,438	208,857	△49,580
	小計	627,953	582,881	△45,072	1,163,381	1,095,652	△67,728
合計		2,120,578	2,833,200	712,622	2,086,838	2,414,994	328,155

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
114,009	2,231	11,905	1,457,005	517,531	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	999,993	—
マネー・マネージメント・ファンド	27,734	5,991
公社債投資信託	13,535	13,564
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,884,668	3,893,791

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 (千円)	5年超10年 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 (千円)	5年超10年 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	50,215	185,729	—	—	195,101	—	—	493,550
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	111,203	97,131	—	10,820	96,132	99,890	
合計	50,215	296,932	97,131	—	205,921	96,132	593,440	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1)取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。	(1)取引の内容 同左
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を利用してしております。なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。	(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左
(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。	(3)取引に係るリスクの内容 同左
(4)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理グループが行っております。	(4)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき財務グループが行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

当社及び連結子会社の1社（株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は4,480,148千円であります。また連結子会社2社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACマルハシステムズ）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社5社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社5社（株式会社アークシステム、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,011,827千円であります。また連結子会社4社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社アーム）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社5社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△5,633,058	△5,635,248
(2) 年金資産（千円）	1,572,908	1,608,753
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△4,060,150	△4,026,494
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	790,575	498,795
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△60,275	△57,458
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5） (千円)	△3,329,850	△3,585,157
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（千円）	△3,329,850	△3,585,157

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	414,422	399,432
(2) 利息費用 (千円)	87,389	89,774
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△26,597	△38,530
(4) 過去勤務差異の費用処理額 (千円)	△2,817	△869
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	154,811	113,121
(6) 小計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	627,208	562,927
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	239,554	258,263
(8) 臨時に支払った割増退職金等 (千円)	65,104	33,257
(9) 退職給付費用 (6) + (7) + (8) (千円)	931,868	854,448

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社5社及び連結の範囲より除外した株式会社アイ・エックス・アイの退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>3. 受入出向者にかかる退職給付費用389千円は(1)勤務費用に計上しております。</p>	<p>1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社は、5社であります</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

		平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役	10名
	当社の従業員	1,042名
	当社の完全子会社の役員	6名
	当社の完全子会社ではない子会社の取締役	9名
ストック・オプション数	普通株式	1,269,400株
付与日	平成15年5月20日	
権利確定条件	付与日における新株予約権申込書による申込み	
対象勤務期間	平成15年5月20日から平成17年4月1日まで	
権利行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月30日まで	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成15年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	—
前連結会計年度末	(株)	—
付与	(株)	—
失効	(株)	—
権利確定	(株)	—
未確定残	(株)	—
権利確定後	(株)	—
前連結会計年度末	(株)	626,000
権利確定	(株)	—
権利行使	(株)	149,400
失効	(株)	10,000
未行使残	(株)	466,600

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	692
行使時平均株価	(円)	1,206
公正な評価単価（付与日）(円)		—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入限度超過額 1,312,777千円	退職給付引当金繰入限度超過額 1,456,321千円
未払事業税否認 361,273千円	賞与引当金繰入限度超過額 118,746千円
事業基盤整備関連費用 240,173千円	投資有価証券評価損 117,465千円
受注損失引当金 204,670千円	貸倒引当金繰入限度超過額 100,189千円
賞与引当金繰入限度超過額 120,293千円	ソフトウェア償却限度超過額 89,237千円
投資有価証券評価損 117,465千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 68,379千円
貸倒引当金繰入限度超過額 101,246千円	過額
ソフトウェア償却限度超過額 88,681千円	投資事業組合損失 55,453千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 63,352千円	その他 126,673千円
過額	繰延税金資産小計 2,132,466千円
投資事業組合損失 55,058千円	繰延税金負債
その他 58,221千円	その他投資有価証券評価差額 △191,761千円
繰延税金資産小計 2,723,214千円	プログラム等準備金 △96,970千円
繰延税金負債	その他 △45,062千円
その他投資有価証券評価差額 △340,791千円	繰延税金負債小計 △333,794千円
プログラム等準備金 △134,428千円	繰延税金資産の純額 1,798,671千円
その他 △16,463千円	
繰延税金負債小計 △491,684千円	
繰延税金資産の純額 2,231,529千円	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流动資産－繰延税金資産 1,027,232千円	流动資産－繰延税金資産 260,005千円
固定資産－繰延税金資産 1,219,764千円	固定資産－繰延税金資産 1,568,208千円
流动負債－繰延税金負債 －千円	流动負債－繰延税金負債 －千円
固定負債－繰延税金負債 15,467千円	固定負債－その他 29,541千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.6%	国内の法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
関係会社株式売却益 3.7%	子会社の欠損金 3.9%
連結調整勘定償却額 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
投資有価証券評価損 0.7%	のれん償却額 1.5%
その他 1.1%	住民税均等割等 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%	投資有価証券評価損 △5.1%
	その他 2.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	システム構築サービス (千円)	システム運用管理サービス (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	—	52,423,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	—	52,423,421
営業費用	32,310,828	16,191,339	227,447	48,729,616	—	48,729,616
営業利益	3,032,311	839,108	△177,615	3,693,805	—	3,693,805
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,386,480	6,482,567	—	13,869,048	18,513,066	32,382,114
減価償却費	186,219	144,511	43,610	374,341	—	374,341
資本的支出	144,056	313,885	1,144,407	1,602,349	—	1,602,349

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	システム構築サービス (千円)	システム運用管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,393,429	17,993,656	37,387,086	—	37,387,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,393,429	17,993,656	37,387,086	—	37,387,086
営業費用	18,430,173	17,012,470	35,442,643	—	35,442,643
営業利益	963,255	981,186	1,944,442	—	1,944,442
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,982,776	7,156,280	15,139,056	12,086,060	27,225,117
減価償却費	92,666	111,834	204,501	—	204,501
資本的支出	343,167	419,890	763,057	—	763,057

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
------------	--

システム運用管理サービス	運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）、ヘルプデスク／コールセンター、IT教育
--------------	---

その他	航空運送サービス
-----	----------

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

前連結会計年度 18,513,066千円

当連結会計年度 12,086,060千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	株小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	%直接 16.91	なし	情報サービス提供	システム構築サービス及びシステム運用サービス	41,664	売掛金	3,330
								建物の賃借	628,399	前払費用	43,909
											差入保証金 807,321

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件なし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービス及びシステム運用サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	株小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	%直接 17.39	なし	情報サービス提供	システム構築サービス及びシステム運用サービス	38,064	売掛金	3,330
								建物の賃借	146,825	前払費用	—
											差入保証金 —

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件なし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービス及びシステム運用サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	835円14銭	857円39銭
1株当たり当期純利益	197円86銭	56円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	194円51銭	56円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,309,555	1,209,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,252	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,252)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,274,303	1,209,497
期中平均株式数(株)	21,602,210	21,297,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△3,246	—
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△3,246)	(—)
普通株式増加数(株)	354,882	149,400
(うち新株予約権)	(354,882)	(149,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(潜在株式の数32,100株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,220	30,480	5.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	250,000	1.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	250,000	—	—	—
その他有利子負債				
1年以内支払予定の長期未払金 (流動負債のその他)	33,600	33,600	2.55	—
長期未払金（1年以内に支払予定のものを除く。） (固定負債のその他)	89,600	56,000	2.55	平成20年～21年
合計	902,420	370,080	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期未払金（1年以内に支払予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金	33,600	22,400	—	—

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,587,418		4,199,247	
2. 売掛金		5,277,923		5,598,459	
3. 有価証券		1,050,209		—	
4. 仕掛品	※6	460,061		1,009,269	
5. 貯蔵品		12,526		43,047	
6. 前渡金		5,103		582	
7. 前払費用		269,580		365,032	
8. 繰延税金資産		948,392		186,705	
9. 信託受益権		—		400,000	
10. 関係会社短期貸付金		—		340,000	
11. その他		355,624		82,368	
12. 貸倒引当金		△5,400		△5,400	
流動資産合計		16,961,441	56.0	12,219,314	49.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		630,229		671,598	
減価償却累計額		258,877	371,352	226,457	445,141
2. 機械及び装置		120,342		36,307	
減価償却累計額		109,131	11,210	27,422	8,885
3. 器具及び備品		244,965		202,690	
減価償却累計額		159,460	85,504	138,920	63,770
4. 土地			23,364		23,364
有形固定資産合計		491,432	1.6	541,161	2.2

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア	※ 6	410,495			109,426		
2. その他		24,306			23,931		
無形固定資産合計		434,801	1.5		133,357		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		6,369,348			5,951,461		
2. 関係会社株式		2,729,569			3,191,405		
3. 出資金		5,100			5,100		
4. 従業員長期貸付金		4,188			3,219		
5. 関係会社長期貸付金		8,700			68,100		
6. 破産更生債権等		488,063			488,063		
7. 長期前払費用		102,909			213,264		
8. 長期差入保証金		1,914,270			1,034,998		
9. 会員権		110,055			95,685		
10. 保険積立金		132,849			12,802		
11. 繰延税金資産		1,057,813			1,400,479		
12. 貸倒引当金		△525,523			△513,096		
投資その他の資産合計		12,397,344	40.9		11,951,485	48.1	
固定資産合計		13,323,578	44.0		12,626,005	50.8	
資産合計		30,285,020	100.0		24,845,319	100.0	

		前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,970,437		2,059,033	
2. 一年以内返済予定長期借入金		500,000		250,000	
3. 未払金		309,231		34,026	
4. 未払費用		1,204,004		594,108	
5. 未払法人税等		4,181,632		235,198	
6. 未払消費税等		139,988		45,251	
7. 前受金		254,652		396,705	
8. 預り金		215,580		190,282	
9. 賞与引当金		181,000		181,000	
10. 受注損失引当金		503,000		—	
11. その他		46,195		45,504	
流動負債合計		9,505,723	31.4	4,031,111	16.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		250,000		—	
2. 預り保証金		12,180		12,180	
3. 退職給付引当金		3,009,308		3,243,961	
4. 役員退職慰労引当金		96,630		122,855	
5. その他		89,600		56,000	
固定負債合計		3,457,718	11.4	3,434,996	13.8
負債合計		12,963,442	42.8	7,466,108	30.1

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		3,544,965	11.7	—	—	
II 資本剰余金		3,796,383			—	—	
(1) 資本準備金							
資本剰余金合計		3,796,383		12.5		—	
III 利益剰余金			79,158			—	
(1) 利益準備金							
(2) 任意積立金		256,688			—	—	
1. プログラム等準備金							
2. 別途積立金		4,564,000	4,820,688		—	—	
(3) 当期末処分利益			5,344,475			—	
利益剰余金合計			10,244,322	33.8		—	
IV その他有価証券評価差額金			501,737	1.7		—	
V 自己株式	※4		△765,832	△2.5		—	
資本合計			17,321,577	57.2		—	
負債・資本合計			30,285,020	100.0		—	

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
I 株主資本				—	—	3,596,657	14.5
(1) 資本金				—	3,848,076		
(2) 資本剰余金				—		3,848,076	15.5
1. 資本準備金		—					
資本剰余金合計				—			
(3) 利益剰余金				—	79,158		
1. 利益準備金		—					
2. その他利益剰余金				—	141,345		
プログラム等準備金		—					
別途積立金		—			8,814,000		
繰越利益剰余金		—			2,232,198		
利益剰余金合計				—		11,266,702	45.3
(4) 自己株式				—		△1,613,391	△6.5
株主資本合計		—				17,098,045	68.8
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券評価差額金				—	—	281,165	1.1
評価・換算差額等合計				—	—	281,165	1.1
純資産合計				—	—	17,379,211	69.9
負債純資産合計				—	—	24,845,319	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			30,712,603	100.0		29,399,714	100.0
II 売上原価							
(1) ソフトウェア売上原価	※1	25,292,571	25,292,571	82.4	23,695,489	23,695,489	80.6
売上総利益			5,420,031	17.6		5,704,225	19.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		46,170			68,499		
2. 役員報酬		136,274			160,485		
3. 給料手当		856,526			1,216,982		
4. 賞与		262,390			292,174		
5. 賞与引当金繰入額		31,651			37,688		
6. 退職給付費用		154,451			180,395		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		19,675			26,225		
8. 法定福利費		125,957			176,529		
9. 厚生費		22,365			37,848		
10. 研究調査費	※1	37,022			82,957		
11. 教育研修費		42,877			29,442		
12. 交際接待費		38,158			57,491		
13. 旅費交通費		74,743			87,801		
14. 不動産賃借料		151,945			242,197		
15. 租税公課		157,911			106,799		
16. 減価償却費		5,030			10,846		
17. ソフトウェア減価償却費		3,159			—		
18. その他		993,483	3,159,796	10.2	1,200,116	4,014,480	13.7
営業利益			2,260,235	7.4		1,689,744	5.7

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
IV 営業外収益	※2	846			6,485		
1. 受取利息		631			286		
2. 有価証券利息		91,674			172,082		
3. 受取配当金		74,234			145,090		
4. 投資事業組合利益		2,406			52,050		
5. 保険配当金・解約返戻金		46,733	216,526	0.7	68,727	444,722	1.5
6. その他							
V 営業外費用	※3	39,484			8,355		
1. 支払利息		61,504	100,988	0.4	72,779	81,135	0.2
2. その他							
経常利益			2,375,774	7.7		2,053,332	7.0
VI 特別利益	※3	—			517,531		
1. 投資有価証券売却益		7,846,276			—		
2. 関係会社株式売却益		—			19,200		
3. ゴルフ会員権売却益		32,186	7,878,462	25.7	3,835	540,566	1.8
4. その他							
VII 特別損失	※3	154,476			29,000		
1. 投資有価証券評価損		160,000			—		
2. 関係会社株式売却損		260,999			—		
3. 関係会社株式評価損		769,151			—		
4. 事業基盤整備関連費用		503,000			—		
5. 受注損失引当金繰入額		—			396,000		
6. 特定プロジェクト対策費		49,449	1,897,077	6.2	1,331	426,331	1.4
7. その他							
税引前当期純利益			8,357,159	27.2		2,167,567	7.4
法人税、住民税及び事業税		4,306,575			225,146		
法人税等調整額		△786,978	3,519,597	11.4	570,345	795,491	2.7
当期純利益			4,837,561			1,372,074	4.7
前期繰越利益			637,952			—	
中間配当額			131,038			—	
当期未処分利益			5,344,475			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 人件費	※2	8,001,599	31.5	7,421,970	30.0
II 外注関連費		13,920,987	54.8	14,212,358	57.0
III 経費		2,099,277	8.3	2,341,520	9.3
IV 間接部門費		1,377,555	5.4	939,098	3.7
当期総製造費用		25,399,420	100.0	24,914,948	100.0
自社製作ソフトウェア減価償却費		25,736		17,792	
期首仕掛高		566,988		460,061	
合計		25,992,144		25,392,801	
期末仕掛高		460,061		1,009,269	
他勘定振替高		△239,511		688,043	
ソフトウェア売上原価		25,292,571		23,695,489	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 予定原価による個別原価計算を採用しております。 なお原価差額については、期末において調整計算を行っております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 不動産賃借料 1,025,721千円 機械使用料 300,693千円	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 不動産賃借料 1,137,755千円 機械使用料 347,675千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 239,511千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 210,957千円 受注損失引当金目的使用 △503,000千円 特定プロジェクト対策費 △396,000千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			5,344,475
II 任意積立金取崩額		60,743	60,743
1. プログラム等準備金取崩額			
合計			5,405,219
III 利益処分額			
1. 配当金		171,657	
2. 取締役賞与金		29,800	
3. 任意積立金			
別途積立金		4,250,000	4,451,457
IV 次期繰越利益			953,762

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金					
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高 (千円)	3,544,965	3,796,383	3,796,383	79,158	256,688	4,564,000	5,344,475	10,244,321
事業年度中の変動額								
新株の発行	51,692	51,692	51,692					
剰余金の配当							△319,895	△319,895
役員賞与の支給							△29,800	△29,800
当期純利益							1,372,074	1,372,074
自己株式の取得								
プログラム等準備金の取崩 (当事業年度分)					△54,599		54,599	—
プログラム等準備金の取崩 (前事業年度分)					△60,743		60,743	—
別途積立金の積立						4,250,000	△4,250,000	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	51,692	51,692	51,692	—	△115,343	4,250,000	△3,112,277	1,022,380
平成18年12月31日残高 (千円)	3,596,657	3,848,076	3,848,076	79,158	141,345	8,814,000	2,232,198	11,266,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	△765,832	16,819,840	501,737	501,737	17,321,577
事業年度中の変動額					
新株の発行		103,384		—	103,384
剰余金の配当		△319,895		—	△319,895
役員賞与の支給		△29,800		—	△29,800
当期純利益		1,372,074		—	1,372,074
自己株式の取得	△847,559	△847,559		—	△847,559
プログラム等準備金の取崩 (当事業年度分)		—		—	—
プログラム等準備金の取崩 (前事業年度分)		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		—	△220,572	△220,572	△220,572
事業年度中の変動額合計 (千円)	△847,559	278,205	△220,572	△220,572	57,633
平成18年12月31日残高 (千円)	△1,613,391	17,098,045	281,165	281,165	17,379,211

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～53年 機械及び装置 6～15年 器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについて は見込販売数量に基づく償却額と見 込有効期間(3年以内)に基づく均等 配分額とのいずれか大きい額を計上 する方法によっております。また、 自社利用目的ソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法によってお ります。 ソフトウェア以外 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するに認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. ヘッジ会計の手法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、当事業年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,379,211千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」は、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」は、299,976千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、122,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社のパートナー契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社シーエーシーナレッジ 3,247千円</p> <p>当社は下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>高達計算機技術（蘇州）有限公司 29,220千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社のパートナー契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社シーエーシーナレッジ 2,499千円</p> <p>当社は下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>高達計算機技術（蘇州）有限公司 30,480千円</p>
<p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>授権株式数（普通株式） 86,284,000株</p> <p>発行済株式総数（普通株式） 22,087,400株</p>	<p>※2. —</p>
<p>3. 当社は、平成17年3月31日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>3. 当社は、平成18年3月31日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>
<p>※4. 会社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 630,200株</p>	<p>※4. —</p>
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は501,737千円であります。</p>	<p>5. —</p>
<p>※6. —</p>	<p>※6. 所有目的の変更に伴い、ソフトウェアより仕掛品に458,554千円の振替を行なっております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 418,472千円</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 576,068千円</p>
<p>※2. 関係会社との取引 受取配当金 39,330千円</p>	<p>※2. 関係会社との取引 受取配当金 141,009千円</p>
<p>※3. 事業所分散等による社内コミュニケーション、スピーディな業務運営の阻害要因を取り除き、事業運営を一体化させる抜本的な取り組みのため、事業基盤整備関連費用を計上しております。</p> <p>その主な内容は、事業所集約に係る移転作業・資産処分費用、情報インフラの整備等のための費用であります。</p>	<p>※3. —</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	630, 200	754, 300	—	1, 384, 500
合計	630, 200	754, 300	—	1, 384, 500

(注) 普通株式の自己株式の増加754, 300株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1, 018, 068	512, 379	505, 688
器具及び備品	1, 390, 813	575, 486	815, 327
ソフトウェア	450, 023	220, 008	230, 014
合計	2, 858, 905	1, 307, 874	1, 551, 031
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	531, 965千円	1年内	571, 916千円
1年超	1, 005, 601千円	1年超	1, 029, 007千円
合計	1, 537, 567千円	合計	1, 600, 923千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	645, 260千円	支払リース料	694, 419千円
減価償却費相当額	603, 216千円	減価償却費相当額	645, 310千円
支払利息相当額	44, 103千円	支払利息相当額	49, 391千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
(1) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法	同左
(2) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法	同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入限度超過額 1,189,690千円	退職給付引当金繰入限度超過額 1,319,967千円
未払事業税否認 351,561千円	投資有価証券評価損 117,465千円
事業基盤整備関連費用 240,173千円	貸倒引当金繰入限度超過額 99,936千円
受注損失引当金 204,670千円	ソフトウェア償却限度超過額 85,033千円
投資有価証券評価損 117,465千円	賞与引当金繰入限度超過額 73,648千円
貸倒引当金繰入限度超過額 101,066千円	投資事業組合損失 55,453千円
ソフトウェア償却限度超過額 83,606千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 49,989千円
賞与引当金繰入限度超過額 73,648千円	未払事業税否認 30,928千円
投資事業組合損失 55,058千円	その他 44,627千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 39,318千円	繰延税金資産 小計 1,877,051千円
その他 28,594千円	その他投資有価証券評価差額 △192,895千円
繰延税金資産 小計 2,484,855千円	プログラム等準備金 △96,970千円
繰延税金負債	繰延税金負債 小計 △289,866千円
その他投資有価証券評価差額 △344,220千円	繰延税金負債 小計 △289,866千円
プログラム等準備金 △134,428千円	繰延税金資産の純額 1,587,185千円
繰延税金負債 小計 △478,649千円	
繰延税金資産の純額 2,006,206千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	国内の法定実効税率（調整） 40.6 %
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 %
	住民税均等割等 0.5 %
	投資有価証券等評価損 △5.6 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8 %
	その他 1.1 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7 %

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	805円87銭	833円44銭
1株当たり当期純利益	222円55銭	64円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218円96銭	63円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,837,561	1,372,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,800)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,807,761	1,372,074
期中平均株式数(株)	21,602,210	21,297,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	354,882	227,997
(うち新株予約権)	(354,882)	(227,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(潜在株式の数32,100株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	450,000	3,060,000	
		(株)数理計画	9,300	568,992	
		東洋ゴム工業(株)	614,000	354,278	
		(株)ネットアドバンス	3,920	90,646	
		(株)JBISホールディングス	156,000	89,076	
		アステラス製薬(株)	16,360	88,507	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43	63,210	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	49	59,780	
		(株)ソルパック	1,500	49,000	
		MUハンズオンラインキャピタル(株)	400	48,000	
その他 (49銘柄)		94,576		157,920	
計			1,346,148	4,629,414	

【債券】

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興コーディアル証券(株) C E O 0609	10	99,890
		三菱UFJ証券(株) グローバルソブリンオープン	120,000	97,752
		野村證券㈱/日興シティグループ証券(株) 日経225連動型上場投資信託	3	53,878
		三菱UFJ証券(株) トイチェ マネープラス (雷坊)	5	50,205
		三菱UFJ証券(株) モルガン・スタンレー・ジャパン・ グロース・ファンド	25,000	39,080
		日興シティグループ証券(株) 上場インデックスファンド225	2	34,860
		三菱UFJ証券(株) 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンド ファンド/潮流	30,000	32,082
		その他の投資信託受益証券 (5銘柄)	19,599	78,350
		小計	194,619	486,099
		(社債)		
		日興シティグループ証券(株) オーストラリアコモンウェルス銀行 ユーロ円債	500,000	493,550
		(投資事業有限責任組合への出資持分)		
		ジャフコ・ジーシー1号投資事業有限責任組合	0	222,123
		ティー・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合	0	45,808
		SBIインベストメント(株)	0	31,407
		その他の投資事業有限責任組合への出資持分 (3銘柄)	0	43,059
		小計	0	342,398
		計	694,619	1,322,047

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	630,229	135,360	93,992	671,598	226,456	61,548	445,141
機械及び装置	120,342	—	84,034	36,307	27,421	2,164	8,885
器具及び備品	244,965	7,274	49,548	202,690	138,920	28,767	63,770
土地	23,364	—	—	23,364	—	—	23,364
有形固定資産計	1,018,901	142,634	227,575	933,960	392,798	92,480	541,161
無形固定資産							
販売用ソフトウェア	51,541	—	—	51,541	36,572	21,332	14,968
自社使用ソフトウェア	421,440	214,122	458,554	177,008	82,550	35,304	94,457
電話加入権	22,874	—	—	22,874	—	—	22,874
電話専用権	8,360	—	1,840	6,520	5,463	374	1,057
無形固定資産計	504,217	214,122	460,394	257,944	124,586	57,011	133,357
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用のうち、非償却資産213,264千円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	530,923	518,496	13,335	517,588	518,496
賞与引当金	181,000	181,000	181,000	—	181,000
受注損失引当金	503,000	—	503,000	—	—
役員退職慰労引当金	96,630	26,225	—	—	122,855

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,894
預金の種類	
当座預金	3,037
普通預金	1,864,099
定期預金	2,230,216
譲渡性預金	100,000
小計	4,197,353
合計	4,199,247

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社キリンビジネスシステム	647,274
アステラス製薬株式会社	444,825
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	389,507
三菱UFJ信託銀行株式会社	367,424
みずほ情報総研株式会社	265,901
その他	3,483,526
合計	5,598,459

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越し高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越し高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{(B)} \times 365$
5,277,923	30,862,634	30,542,099	5,598,459	84.5	64.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

区分	金額 (千円)
システム構築サービス	515,428
システム運用管理サービス	493,840
合計	1,009,269

4) 貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗品等	43,047
合計	43,047

5) 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
㈱アークシステム	1,600,000
㈱シーエーシーナレッジ	243,100
㈱C A C オルビス	270,000
㈱C A C マルハシステムズ	200,030
高達計算機技術（蘇州）有限公司	165,629
その他	712,645
合計	3,191,405

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額（千円）
ソフトバンク B B ㈱	343,096
㈱リクルートスタッフィング情報サービス	111,157
㈱アビット	78,597
日本電気㈱	62,456
㈱エイチ・エル・シー	52,570
その他	1,411,154
合計	2,059,033

2) 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	3,685,298
未認識数理計算上の差異	△498,795
未認識過去勤務債務	57,458
合計	3,243,961

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
余剰金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告をすることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cac.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日） 平成18年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年1月19日関東財務局長に提出。

第一部企業情報第1企業の概況4関係会社の状況に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書（第41期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

平成18年9月19日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日） 平成18年1月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日） 平成18年2月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日） 平成18年3月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月25日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月31日） 平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日） 平成18年8月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日） 平成18年9月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年10月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日） 平成18年11月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日） 平成18年12月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日） 平成19年1月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日） 平成19年2月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日） 平成19年3月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシーの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシーの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。